

激甚化・頻発化する自然災害への対策強化を求める意見書

近年、気候変動の影響により全国各地で自然災害が激甚化・頻発化し、地域社会に深刻な被害を及ぼしている。

本県では、本年９月下旬の台風第２５号により、三浦市の観測地点で２４時間降水量が観測史上最高を記録し、横須賀市及び三浦市において、住宅を巻き込むがけ崩れにより、死者５名を含む重大な人的被害が発生した。また、両市を中心に発生した建物の損壊や、土砂災害による被害は、地域住民に大きな不安を与えた。

近隣の千葉県でも、８月の記録的豪雨による被害が復旧に至っていない中、台風第２５号の影響で、死者１０名を含む人的被害や、住家の全壊・半壊、床上・床下浸水など多くの被害が発生した。

本県は、国の「第１次国土強靱化実施中期計画」に係る予算を最大限に活用して、道路、橋りょう、河川、ため池、上下水道など急速に老朽化が進む社会資本の整備を進めているが、その取組は道半ばである。

また、災害対策の基盤は、堤防や避難施設といったハード面のみならず、気象予測システムやデジタル防災技術を活用した情報伝達網、防災計画や避難体制といったソフト面が一体となって整備される必要がある。これらが一体となり、十分に機能してこそ、災害時の迅速な避難誘導、交通確保、ライフライン維持が可能となり、地域の防災力が向上する。

過去に類を見ない大規模な自然災害の発生が懸念される中、被害の最小化と迅速な復旧・復興を実現するためには、国土強靱化、防災・減災の取組を一層強化することが不可欠である。

よって国会及び政府は、次の事項について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

- 1 激甚化・頻発化する自然災害や老朽化が進む社会資本整備に対応するため、地方公共団体が必要な取組を計画的かつ着実に実施できるよう、「第１次国土強靱化実施中期計画」に係る予算を十分かつ安定的に確保し、財政制約を理由とせず、社会資本への必要な投資を推進すること。
 - 2 気象予測システムや、災害時の情報収集・伝達手段の確保、避難者の把握・管理、被災状況の確認等に資するデジタル防災技術の活用を進め、災害対策の基盤を強化する防災ＤＸを着実に推進すること。
 - 3 国のリーダーシップの下で地域における避難体制の検討が促進されるよう、実現可能な避難体制に関する分かりやすいガイドラインを策定するとともに、市町村による内水ハザードマップの作成に向けて、専門的・技術的助言や財政的支援を行い、避難対策の更なる強化に取り組むこと。
- 以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和 ８ 年 １ ０ 月 １ ４ 日

衆議院議長	)	殿
参議院議長		
内閣総理大臣		
財務大臣		
国土交通大臣		
内閣府特命担当大臣 (防災)		
国土強靱化担当大臣		

神奈川県議会 議長